

流山市 点検シート 人員・設備・運営編（小規模多機能型居宅介護）		
基準 省令	点検 項目	確認事項 (基準省令)
<b>I 基本方針</b>		
第62条	基本方針	要介護者について、その居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立して、日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。
<b>II 人員基準</b>		
第63条 第1項	従業者の員数	<p>【介護従事者】</p> <p>【夜間及び深夜の時間帯以外：常勤換算法により】</p> <p>①通いサービスの利用者数(※1)が3又はその端数を増すごとに1以上配置しなければならない。</p> <p>※1 前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。</p> <p>②：①に加え、訪問サービスの提供に当たる者を1以上配置しなければならない。</p> <p>【夜間及び深夜の時間帯】</p> <p>③夜勤の員数1以上配置しなければならない。</p> <p>④：③に加え、宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上配置しなければならない。</p> <p>⑤：①～④のうち1以上の者は常勤でなければならない。</p> <p>⑥：①～④のうち1以上の者は看護師又は准看護師でなければならない。</p> <p>宿泊サービスの利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、夜勤者並びに宿直勤務に当たる者を置かないことができる。</p> <p>次のⅠからⅡ場合において、<b>当該事業所</b>の人員に関する基準を満たす介護従業者を置くほか、<b>各場合</b>の施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、<b>各場合</b>の当該介護従業者は、<b>その</b>施設等の職務に従事することができる。</p> <p>Ⅰ：当該事業所に次の施設等のいずれかが併設されている場合 （施設等）グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特養又は指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）、介護医療院 （当該介護従業者）介護職員</p> <p>Ⅱ：当該事業所の同一敷地内に次の施設等のいずれかがある場合 （施設等）Ⅰの施設等、指定居宅サービス事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、地密デイ事業所、認知デイ事業所、特養又は老健 （当該介護従業者）看護師または准看護師</p> <p>サテライト事業所に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>サテライト事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う介護従業者又は看多機従業者により当該サテライト型事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う介護従業者を置かないことができる。</p> <p>⑥に関わらず、サテライト事業所について、本体事業所の看護師又は准看護師により登録者の処遇(※1)が適切に行われると認められるときは、看護師又は准看護師を置かないことができる。</p> <p>【介護支援専門員】</p> <p>登録者に係る居宅サービス計画（小多機以外の居宅サービスを含む）及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を配置しなければならない。</p> <p>※利用者の処遇に支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事、又は第6項のⅠの施設等の職務に従事することができる。</p> <p>介護支援専門員は、右の研修を修了している者でなければならない。</p> <p>サテライト事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト事業所の登録者に対して居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項の研修修了者を置くことができる。</p> <p>【予防も運営する場合】</p> <p>指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項から第12項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。</p>
第3項		
第4項		
第5項		
第6項		
第7項		
第8項		
第10項		
第11項		
第12項		
第7項	サテライト型事業所について	<p>下記の要件を満たす事業所（本体事業所）と密接な連携のもとに運営される指定小多機事業所</p> <p>【事業者要件】</p> <p>小多機事業者又は看多機事業者であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する。</p> <p>【事業所要件】</p> <p>事業者の設置する小多機事業所又は看多機事業所が、当該事業所に対してサービスの提供に係る支援を行う。</p>

基準 省令	点検 項目	確認事項 (基準省令)
第64条	管理者	<p>専従の常勤者を置かなければならない。 ただし、当該事業所の管理業務に支障がないとき：以下の職務に従事可 ①当該事業所の他の職務 ②Iの施設等の（いずれかの）職務(第63条第6項) ③同一敷地内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務 （当該事業所が、夜間訪介、訪介又は訪看の事業を一体的に運営している場合には、当該事業に係る職務を含む。） ④総合事業に従事する場合（第一号介護予防支援事業を除く。）</p> <p>当該事業所の管理上支障がない場合に、サテライト型事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることができる。</p> <p>【資格要件】 以下の要件をすべて満たすこと。 ①特養、デイ、老健、介護医療院、小多機、グループホーム、看多機等の従業者又は訪問介護員等として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者 ②右の研修を修了している者</p>
第92条	代表者	<p>【資格要件】 以下の要件をいずれも満たすこと ①特養、デイ、老健、<b>医療院</b>、小多機、GH、看多機等の従業者又は訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者 ②右の修了者</p>

### Ⅲ 設備基準

第66条	登録定員 及び 利用定員	<p>【登録定員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録定員は29人以下とする。（予防と同一事業所において一体的に運営されている場合は、予防との合計）</li> <li>・サテライト型事業所は18人以下とする。</li> </ul> <p>【利用定員】 (通いサービス)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録定員25人未満→登録定員の1/2 ≤ 利用定員 ≤ 15人まで</li> <li>・登録定員26or27人→利用定員16人</li> <li>・登録定員28人 →利用定員17人</li> <li>・登録定員29人 →利用定員18人</li> <li>・サテライト事業所は利用定員12人まで</li> </ul> </p>
第67条	設備及び備品等	<p>(宿泊サービス)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・通いサービスの利用定員の1/3 ≤ 利用定員 ≤ 9人まで</li> <li>・サテライト事業所は利用定員6人まで</li> </ul> </p> <p>【居間及び食堂】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能を十分に発揮しうる適当な広さを有しなければならない。</li> </ul> <p>【宿泊室】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一の宿泊室の定員は一人。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、二人とすることができる。</li> <li>2. 一の宿泊室の床面積 ≥ 7.43㎡としなければならない。</li> <li>3. 上記2つの要件を満たす宿泊室(以下「個室」という。)以外の宿泊室を設ける場合は、利用者のプライバシーが確保されたものでなければならない。概ね以下の式を満たすこと 個室以外の宿泊室の合計面積 ≥ 7.43㎡ × (宿泊サービスの利用定員 - 個室の定員数)</li> <li>4. プライバシーが確保された居間については、3の個室以外の宿泊室の面積に含めることができる。</li> </ol> <p>その他、以下の設備を備えなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 台所</li> <li>2. 浴室</li> <li>3. 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備</li> <li>4. その他当該サービスの提供に必要な設備及び備品等</li> </ol> <p>設備は、専ら当該小多機用に供するものでなければならない。 ※ただし、利用者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあるようにしなければならない。</p> <p>【予防も運営する場合】 指定地域密着型介護予防サービス基準第48条第1項から第4項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。</p>

### Ⅳ－１ 運営基準（準用部分）

第3条の7	内容及び手続の説明 及び同意	<p>サービス提供の開始に際し、あらかじめ、下記のことを行わなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項（※1）を記した文書を交付して説明</li> <li>②サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得る</li> </ol>
第3条の8	提供拒否禁止	正当な理由(※1)なくサービス提供を拒否してはならない。
第3条の9	サービス困難時の対応	<p>通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、以下の事項を速やかに講じなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①当該利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡、</li> <li>②適当な他の指定小規模多機能型居宅介護事業者等の紹介</li> <li>③その他の必要な措置</li> </ol>

基準 省令	点検 項目	確認事項 (基準省令)
第3条の10	受給資格等の確認	サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 ①被保険者資格 ②要介護認定の有無 ③要介護認定の有効期間
		認定審査会意見の記載あり →当該意見に配慮して、サービス提供（努力義務）
第3条の11	要介護認定の申請に係る援助	認定の無い利用申込者がいた場合は下記の対応すること。 ①事業者は、サービス提供の開始に際し、認定の申請が既に行われているか確認 ②申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。
		認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。
第3条の18	サービス提供の記録	サービスを提供した際には、サービス提供日及び内容、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面（サービス利用票等）に記載しなければならない。
		①サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。 ②利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法（※1）により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。
第3条の20	保険給付の請求のための証明書 の交付	事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービス内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書（※1）を利用者に対して交付しなければならない。
第3条の26	利用者に関する本市への通知	事業者は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 ①正当な理由なしに利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。 ②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
第3条の32 市指定規則第3条	掲示	事業所の見やすい場所に、下記をを掲示しなければならない。 ①運営規程の概要 ②勤務体制 ③その他サービスの選択に資すると認められる重要事項
第3条の33 条例第11条	秘密保持等	従業員及び従業員であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
		事業者は、従業員であった者が、前項の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。
		事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にその対象からあらかじめ文書により同意を得なければならない。
		利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意
第3条の34	広告	事業所の広告が虚偽又は誇大なものでないか。
第3条の35	指定居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	指定居宅介護支援事業者又はその従業員に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
第3条の36	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
		苦情を受け付けた場合、その内容等を記録しなければならない。
		法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。 このとき、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。
第3条の38	事故発生時の対応	事業者は、サービス提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、居宅介護支援事業者等に連絡し、必要な措置を講じなければならない。
		事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。
		事業者は、利用者に対するサービス提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。
第3条の39	会計の区分	当該サービス事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
第28条	管理者の責務	管理者は、従業員の管理、利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。
		管理者は、従業員に運営基準を遵守させるため必要な指揮命令を行わなければならない。
第30条	勤務体制の確保等	利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。
		事業所ごとに、当該事業所の従業員によってサービスを提供しなければならないことを認識しなければならない。
		介護従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

基準 省令	点検 項目	確認事項 (基準省令)
第33条	衛生管理等	<p>施設、食器その他の設備、飲用水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。</p> <p>感染症が発生し、又はまん延しないよう努めなければならない。</p>
条例第25条 (18条) (独自)		感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針を整備し、従業者に周知徹底する等、必要な措置に努めなければならない。
第34条	地域との連携等	<p>運営推進会議を年度で、おおむね2月に1回以上開催しなければならない。</p> <p>【構成員】</p> <p>①利用者 ②家族 ③地域住民の代表者 ④市町村の職員 ⑤地域包括支援センターの職員 ⑥当該サービスについて知見を有する者 等</p> <p>【目的・内容】</p> <p>①<b>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</b> ②<b>その</b>評価を受ける ③必要な要望、助言等を聴くこと</p> <p>記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。</p> <p>事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。</p> <p>以下の事業に協力するよう努めなければならない。 ①市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業 ②その他の市町村が実施する事業</p> <p>事業所と同一の建物に居住する利用者に対してサービス提供する場合には、当該建物外の者に対してもサービス提供を行うよう努めなければならない。</p>
<b>Ⅳ－２ 運営基準</b>		
第68条	心身の状況等の把握	事業者は、サービスの提供に当たっては、介護支援専門員が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況の把握に努めなければならない。
第69条	居宅介護支援事業者等との連携	<p>サービス提供に当たっては、居宅サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>サービスの提供に当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治医と密接な連携に努めなければならない。</p> <p>サービス提供の終了に際しては、以下を行わなければならない。 ①利用者又はその家族に対して適切な指導を行う。 ②居宅介護支援事業者に対する情報の提供 ③保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。</p>
第70条	身分を証する書類の携行	訪問サービスの提供に当たるものに身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又は家族から求められたときは提示するよう指導しなければならない。
第71条	利用料等の受領	<p>法定代理受領サービスの場合は、利用者から以下の支払いを受けるものとする。 (当該サービスに係る地域密着型介護サービス費用基準額) - (地域密着型介護サービス費の額)</p> <p>法定代理受領サービスと該当しない場合で、利用料の額に不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>上記の2つの支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。 ①利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用 ②利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問サービスする場合は、それに要した交通費 ③食費 ④宿泊費 ⑤おむつ代 ⑥サービスの便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>食事及び宿泊の費用については、「居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係り利用料等に関する指針」によるものとする。</p> <p>上記①～⑥の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意しなければならない。</p>
第72条	指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針	<p>利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。</p> <p>自らその提供するサービスの質の評価を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>



基準 省令	点検 項目	確認事項 (基準省令)
第73条	指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針	利用者が住み慣れた地域での生活を継続しなければならないができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行うものとする。
		利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。
		介護計画に基づき、サービスが漫然かつ画一的なものとならないように機能訓練及び日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。
		サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供等(※1)について、理解しやすいように説明を行うものとする。
		サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等(※)を行ってはならない。 ※：身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為
		身体的拘束等を行う場合には、以下のことを記録しなければならない。 ①態様 ②時間 ③心身の状況 ④緊急やむを得ない理由
		通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない(※1)状態が続くものであってはならない。
		登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービス(※1)を提供しなければならない。
第74条	居宅介護計画の作成	管理者は、計画作成担当者に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。
		計画作成に当たっては、指定居宅介護支援等基準第十三条各号に掲げる具体的取組方針に沿って行うものとする。
第75条	法定代理受領サービスに係る報告	毎月、国保連に対し、給付管理票を提出しなければならない。
第76条	利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付	登録者から以下の要望があった場合には、当該登録者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付しなければならない。 ①他の指定小多機事業者の利用を希望する場合 ②その他登録者からの申出があった場合
第77条	小規模多機能型居宅計画の作成	(1)管理者は、介護支援専門員(※)に、介護計画の作成に関する業務を担当させるものとしなければならない。 ※：介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、研修修了者。以下この条において同じ
		(2)介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動(※1)が確保されるものとなるように努めなければならない
		(3)(i)介護支援専門員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の小多機従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した介護計画を作成するとともに、 (ii)これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行わなくてはならない。
		(4)介護支援専門員は、介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
		(5)介護支援専門員は、介護計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しなければならない。
		(6)介護支援専門員は、介護計画の作成後においても、常に介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて介護計画の変更を行う。
		(7)上記(2)～(5)までの事項は、(6)の介護計画の変更について準用する。
第78条	介護等	介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。
		利用者の負担により、居宅又は当該サービスの拠点における小多機従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。
		当該事業所における利用者の食事その他の家事等(※)は、可能な限り利用者介護従業者が共同で行うよう努めるか。
第79条	社会生活上の便宜の提供等	利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努めなければならない。
		利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等(※)について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。
		常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

基準 省令	点検 項目	確認事項 (基準省令)
第80条	緊急時等の対応	サービス提供中に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医・協力医療機関(※1)への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。
第81条	運営規程	事業所ごとに以下の事項を定めなければならない。 ①事業の目的及び運営の方針 ②従業者の職種、員数及び職務内容 ③営業日及び営業時間 ④小多機の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員 ⑤サービス内容及び利用料その他の費用の額 ⑥通常の実施地域 ⑦サービスに当たっての留意事項 ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩その他運営に関する重要事項
第82条	定員の遵守	・登録定員、(通い・宿泊)利用定員を超えてはならない。 【例外】 ・通い及び宿泊サービスは利用者の様態や希望等により特に必要と認められる場合(※1)は、一時的にその利用定員を超えることはやむを得ないものとする。 ・災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。
第82条の2	非常災害対策	非常災害対策の具体的計画(※1)を立て、以下の事項を行わなければならない。 ①非常災害時の関係機関への通報・連携体制を整備(※2) ②それらを定期的に従業者に周知 ③定期的に避難、救出その他必要な訓練等を実施 訓練の実施に当たり、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。
第83条	協力医療機関等	事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかねばならない 事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておく。(努力義務) 事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、老福、老健、医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。
第84条	調査への協力等	市の実地指導に協力し、助言、指導を受けた際には、必要な改善を行わなければならない。
第86条	居住機能を担う併設施設等への入居	可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援しなければならないを前提としつつ、施設等へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
第87条	記録の整備	事業者は、以下の諸記録を整備しておかななければならない。 ①従業者に関する記録 ②設備に関する記録 ③備品及び会計に関する記録 事業者は、次に掲げる記録を整備し、保存しなければならない。 (完結の日から2年間) ①居宅サービス計画 ②小規模多機能型居宅介護計画 ③サービス提供記録 ④身体的拘束等の記録 ⑤法第22条第1項、第64条に係る通知の記録 ⑥苦情の内容等の記録 ⑦事故に係る記録 ⑧運営推進会議に係る記録
条例第25章(独自)	地産地消	利用者に食事を提供する場合は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を適切な時間提供していますか。また、食材料は地産地消に努めていますか。